

政府の「令和2年度当初予算案(令和元年度補正予算案)」について(個表)

【安心】

(単位:億円)

要望・提言内容			R2当初(R1補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
				R2 当初	R1 補正	H31 当初	H30 補正				
1	子育てに係る経済的支援の抜本的拡充について	子どもを持つほど税負担が大幅に軽減されるように税制を抜本的に見直すこと 「2人目の壁」突破に向けた、育児休業給付金の大幅拡充による育休や育短勤務を取得しやすい環境づくり	-	-	-	-	-	-	-	・理想の子どもの数を実現するためには、子育てに係る経済的負担の軽減が不可欠であり、引き続き全国知事会等を通じて経済的支援の拡充を国に求めていく	福祉
2	大分大学医学部地域枠の臨時定員の維持について	医師の地域偏在が大きい場合は、地域の実情に応じて地域枠の臨時定員を維持すること	-	-	-	-	-	-	-	・今後も国の動向を注視しつつ、引き続き全国知事会等を通じて臨時定員の維持を要望していく(地域枠臨時定員の延長について、全国知事会が7月に要請を行ったが、改めて12月中に全国市長会、全国町村会等と連携して厚生労働省、文部科学省に要請活動を行う予定)	福祉
3	消防防災ヘリコプターの安全対策の強化について	国の責任による、高度な技術をもつ操縦士の養成・確保	【R2当初】 ○消防防災航空隊の充実強化に関する調査・検討	0.4	-	0.4	-	0	△	・昨年に引き続き調査費が計上されたことは評価できるが、令和元年10月1日に施行された「消防防災ヘリコプター運航に関する基準」では、操縦士の養成・確保は運航団体(県)の責務により行い、令和4年4月1日から2人操縦士体制導入が示されたことから、操縦士養成について多大な費用と時間がかかるため、国の支援が必要である	生環
		2人操縦士体制が導入できるよう経費への十分かつ的確な支援	○2人操縦士体制に係る経費について、地方交付税により措置することが明示されるとともに、今年度の措置において拡充が図られた	-	-	-	-	-	○	・地方交付税措置の明示及び拡充については評価できるが、操縦士確保に係る国の動向を引き続き注視する	
4	県土の強靱化の推進について	玉来ダム整備への支援	【R2当初】 ○社会全体で災害リスクに備える「防災意識社会」への転換に向けた防災・減災、国土強靱化の取組の加速・深化 ・「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進 【R1補正】 ○防災・減災、国土強靱化の強力な推進 ・基幹的防災インフラの整備	10,193 (治水)	2,383 (治水)	9,973 (治水)	1,654 (治水)	220 (+2.2%)	◎	・玉来ダムの令和2年度治水効果発現に向け、必要な予算の確保が期待できる	土木
		九州北部豪雨・台風18号災害からの早期復旧・復興への支援	【R2当初】 ○大規模自然災害からの復旧・復興	10,745 うち 10,193 (治水) 552 (災害復旧) ※臨時・特別の措置含む	-	10,524 うち 9,973 (治水) 551 (災害復旧) ※臨時・特別の措置含む	2,705 うち 1,654 (治水) 1,051 (災害復旧)	221 (+2.1%)	◎	・九州北部豪雨等で被災した地域の復旧・復興については、被災箇所の早期復旧に加え、再度災害を防止するための改良復旧の推進が図られる	
		大分港海岸保全施設の整備推進	【R2当初】 ○社会全体で災害リスクに備える「防災意識社会」への転換に向けた防災・減災、国土強靱化の取組の加速・深化 ・南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進 【R1補正】 ○防災・減災、国土強靱化の強力な推進 ・高波等による護岸等の倒壊防止対策や面的防護対策	315 (海岸) ※臨時・特別の措置含む	92 (海岸)	324 (海岸) ※臨時・特別の措置含む	77 (海岸)	▲9 (▲2.8%)	○	・大分港海岸の着実な完成に向け、必要な予算の確保が期待できる	
		3か年緊急対策後も、強靱化の推進に必要な予算の確保	【R2当初】 ○「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に実施するとともに、3か年緊急対策後も見据え、地方公共団体や民間と連携しつつ、ハード・ソフト対策を一体化した防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図る	-	-	-	-	-	○	・3か年緊急対策後(令和3年度以降)も強靱化の推進に必要な予算が確保されるよう、引き続き要望を行う	

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「令和2年度当初予算案(令和元年度補正予算案)」について(個表)

(単位:億円)

【活力】

要望・提言内容	R2当初(R1補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		R2 当初	R1 補正	H31 当初	H30 補正				
5 農業の構造改革 に向けた農業農 村整備の計画的 な実施について	計画的な農業農村整備に必要な当初 予算の確保	【R2当初】 ○農業農村整備事業 ○農地耕作条件改善事業(非公共) ○農業水路等長寿命化・防災減災事業(非公共) ○農山漁村地域整備交付金(農業農村整備分)	4,973	1,542	4,963	1,488	10 (+0.2%)	○ ・R2当初とR1補正をあわせて、6,515億円(対前年 比:+64億円、+1%)となり、予算確保が期待できる ※うち臨時・特別の措置 R 2当初:540億円、R 1補正:— (H31当初:546億円、H30補正:546億円)	農林水
	国営「大野川上流地区」の維持管理に 関する支援と「駅館川地区」、「西国東 地区」の計画的な推進	【R2当初、R1補正】 ○国営かんがい排水事業「大野川上流地区(大蘇ダム)」 ○国営農地再編整備事業(公共)「駅館川地区」 ○海岸保全施設整備事業(公共)「西国東地区」	農地再編 351 海岸保全 52	農地再編 214 海岸保全 5	農地再編 289 海岸保全 53	農地再編 235 海岸保全 8	農地再編 62 (+21.5%) 海岸保全 ▲1 (▲1.9%)	○ ・R2当初とR1補正をあわせて、622億円(対前年比: +37億円、+6%)となり、事業進捗を図るため、予算 配分を引き続き要望	農林水
6 林業の成長産業 化の実現につい て	林業の成長産業化に向け、林道や再 造林・下刈、木材加工施設等の整備に 必要な予算確保	【R2当初、R1補正】 ○森林整備事業(公共) ・森林環境保全直接支援事業(再造林・下刈対策費) ・森林資源循環利用林道整備事業(林道整備対策費) 【R2当初】 ○林業成長産業化総合対策(非公共) ・林業・木材産業成長産業化促進対策 (木材加工流通施設等の整備)	1,352	218	1,344	182	8 (+0.6%)	○ ・R2当初とR1補正をあわせて、1,570億円(対前年 比:+44億円、+3%)となり、予算確保が期待できる	農林水
7 水産業の成長産 業化について	養殖業のコスト低減に向けた支援強化 (セーフティネットの補填基準の緩和等)	—	—	—	—	—	—	— ・漁業経営セーフティネットの補填基準の緩和等 について、引き続き、国に要望を行う	農林水
	放流用の種苗生産施設の機能強化の ための支援 (浜の活力再生・成長促進交付金)	【R2当初、R1補正】 ○浜の活力再生・成長促進交付金	20	40	54	0	▲34 (▲63.0%)	△ ・R2当初とR1補正をあわせて、60億円(対前年比: +6億円、+11%)が措置されており、必要な予算が確 保できるよう、引き続き要望を行う	農林水

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「令和2年度当初予算案(令和元年度補正予算案)」について(個表)

(単位:億円)

【活力】

要望・提言内容		R2当初(R1補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
			R2 当初	R1 補正	H31 当初	H30 補正				
8	近未来技術の社会実装の推進について	近未来技術等社会実装事業に選定されたプロジェクトに対する財政的な支援(地方創生推進交付金の別枠の創設や、国庫負担割合のかさ上げなど)	1,000 の内数	-	1,000 の内数	-	-	○	・国庫負担割合のかさ上げはなかった(既存制度;事業費の1/2)が、新たな支援の枠組みが創設された ・昨年度、近未来技術等社会実装事業に選定された「遠隔操作ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現」について、新たにR2年度からの計画期間を5年として申請を行っていく	商労
	ロボットの幅広い分野への普及に向けた知見の提供と、大分県における実証実験フィールド整備への支援	-	-	-	-	-	△	・予算案には反映されていないものの、近未来技術等社会実装事業の地域実装協議会等において、国からの施策・先進事例の紹介や、専門家の紹介など、適宜必要に応じて知見の提供を受けることとする		
9	自治体が所有する情報ハイウェイの更改について	地方からのSociety5.0実現の基盤となる5G等の整備に資する自治体が構築した情報ハイウェイの更改費用に対する財政支援	-	-	-	-	-	-	・情報ハイウェイ更改費用への支援については、引き続き要望していく ・併せて、情報ハイウェイと共にSociety5.0実現の基盤となる5G整備についても、今後の動向を注視しながら支援を要望していく	商労
10	ドローン産業創出への支援について	全国規模のドローンフェスタ開催などドローン活用の推進、物流などへの社会実装に向けた十分な予算の確保	7.8 の内数	-	-	-	-	○	・本県が要望した趣旨・内容が反映された事業が新設、当事業を積極的に活用する ・ドローンの活用は様々な産業分野に広がっており、拡充を引き続き要望する	商労
	ドローン活用促進につながる「補助者なし目視外飛行(現地確認)」の運用改善	○国においては有人地帯での目視外飛行実現(2022年度を目処)に向けて、2019年度内に「機体の安全性・信頼性の認証方法」「運航管理に関するルール」など制度設計の基本方針が策定される見込み	-	-	-	-	-	○	・基本方針の策定を踏まえ、今後は「有人地帯での目視外飛行」の制度化の議論を注視する	
	ドローンでの携帯電話通信の利用拡大に向け、ドローンについては実用化試験局免許を不要とすること	○国では、国際標準の成立や利用ニーズ拡大などを踏まえ、2019年度中に実用化試験局免許の制度改正を予定	-	-	-	-	-	○	・国の制度改正に関して、動向を注視する	

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「令和2年度当初予算案(令和元年度補正予算案)」について(個表)

【活力】

(単位:億円)

要望・提言内容	R2当初(R1補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		R2 当初	R1 補正	H31 当初	H30 補正				
11 キャッシュレス社会の実現について	<p>中小・小規模事業者に対する継続的な導入メリットの周知や導入費用に対する財政支援</p> <p>【R2当初・R1補正】 ○キャッシュレス・ポイント還元事業 ・消費税率引上げに伴う需要平準化対策として、R1.10.1～R2.6.30までの9か月間に限り、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元や端末導入費用を支援</p> <p>【R2当初】 ○マイナポイント事業実施に伴うキャッシュレス決済端末導入支援事業 ・マイナポイント事業の効果を中小・小規模事業者にも行き渡らせるため、中小・小規模事業者向けに端末導入費用を支援</p>	2,703.1 の内数	1,497 の内数	2,798 の内数	—	▲74.9 (▲2.7%)	◎	<p>・ポイント還元額が想定を上回り予算不足が懸念されていたが、R2.6月の期間終了後までの必要な予算が措置された</p> <p>・ポイント還元事業終了後もマイナポイント事業の実施により端末導入費用の支援がなされる。</p>	商労
	<p>導入で得られるデータの分析、利活用等による生産性向上を図る仕組みの構築</p> <p>【R1補正】 ○地域経済の活性化に向けたキャッシュレス決済の推進事業 ・オリ・パラ後を見据え地域におけるモバイル決済利用インセンティブを創出するため、決済データ・購買データ利活用の推進モデル構築のための取組を実施</p> <p>【R2当初】 ○マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築 ・R2.9～R3.3月までの期間、マイナンバーカードを活用した消費活性化策(マイナポイント付与等)によりキャッシュレス決済の拡大を図るとともに、統一規格のQRコード決済(JPQR)等の普及により地域におけるキャッシュレス化を推進</p>	2,458 の内数	2.6	119.3 の内数	8.5	2,338.7 (+1960.4%)	○	<p>・統一規格のQRコード決済(JPQR)等の普及により地域におけるキャッシュレス化を推進する中で、決済データの利活用を検討することとされているため、動向を注視する</p>	
	<p>キャッシュレスの利便性や安全性等消費者の利用促進に向けた普及啓発</p> <p>【R2当初・R1補正】 ○キャッシュレス・ポイント還元事業(再掲) ・中小・小規模事業者向けの施策と合わせて、消費者向けに「キャッシュレス使い方講座」を全国各地で開催されるイベント等と連携して順次開催</p>	2,703.1 の内数 ※再掲	1,497 の内数 ※再掲	2,798 の内数 ※再掲	—	▲74.9 (▲2.7%) ※再掲	◎	<p>・キャッシュレス・ポイント還元事業として広く消費者向けに広報が行われることから、その中で利便性・安全性等についても一定の普及啓発が進むと考える</p>	

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「令和2年度当初予算案(令和元年度補正予算案)」について(個表)

(単位:億円)

【活力】

要望・提言内容	R2当初(R1補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		R2 当初	R1 補正	H31 当初	H30 補正					
12 欧米・大洋州からのインバウンドの強化について	<p>国による欧米・大洋州市場への地方の情報発信強化</p> <p>・東京オリンピック・パラリンピック開催時の地方への誘客促進のため、web、雑誌、TV等、有力な海外メディアによる地方都市の重点的なPR</p>	<p>【R2当初】</p> <p>○戦略的な訪日プロモーションの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JNTOによる一元的な情報発信・地域のプロモーション ・国毎の市場特性を踏まえ、魅力あるアクティビティ等の訴求力の高いコンテンツを中心としたプロモーションの実施 	87.2 の内数	—	90.5 の内数	—	▲3.3 (▲3.7%)	○	・JNTOが行う欧米・大洋州のメディア・インフルエンサー招請の機会を捉え、本県の魅力発信を図る	商労
	デジタルマーケティングの活用による戦略策定に対する支援	<p>【R2当初】</p> <p>○ICTの利活用等による先進的プロモーションの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリパラを起爆剤にした訪日プロモーション ・地域の観光資源を活用したプロモーション 	63.1	51.8	51.5	—	11.6 (+22.6%)	○	・地域の観光資源を活用したプロモーション事業を活用し、オンライン旅行社と連携してオリパラ観戦客をはじめとする欧米・大洋州向けプロモーションを実施	
	<p>・国のデジタルマーケティング情報や専門家によるノウハウの提供等を通じ、地方版デジタルマーケティングの構築や国と連携した効果的な広報戦略の実施についての検討</p>	<p>【R1補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリパラを起爆剤にした訪日プロモーションの実施 ・観光地における新規市場の開拓・多角化に向けた実証事業 						○	・国のデジタルマーケティング情報等を検証し、効果的な情報発信となるよう連携を図る	
13 「日本語パートナーズ事業」の拡大・継続実施と円滑な地方移転について	<p>「日本語パートナーズ事業」の令和3年度以降の拡大・継続実施</p> <p>政府関係機関の地方移転における国の主体的な取組と円滑な移転の実現</p>	<p>【R2当初】</p> <p>○親日派・知日派の飛躍的な拡大を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育事業(日本語パートナーズ事業)の推進 	742 の内数	20	725 の内数	—	17 (+2.3%)	○	<p>・派遣(翌年度)の前提となる派遣前研修が事業化されていることから、令和3年度以降の「日本語パートナーズ事業」の継続が期待される</p> <p>・政府関係機関の円滑な地方移転について、引き続き要望</p>	企画
<p>○日本語・日本文化の魅力紹介サポーター派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア太平洋地域を中心に親日感を醸成するため、日本語教育等の支援とともに、日本文化・社会の魅力紹介を行うもの(日本語パートナーズ事業を継続) 	○									

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「令和2年度当初予算案(令和元年度補正予算案)」について(個表)

(単位:億円)

【発展】

要望・提言内容		R2当初(R1補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局		
			R2 当初	R1 補正	H31 当初	H30 補正						
14	広域道路ネットワークの充実について～九州の東の玄関口としての拠点化～	<p>中九州横断道路『竹田阿蘇道路』の整備推進</p> <p>中津日田道路『三光本耶馬溪道路』の整備推進、『耶馬溪道路』『日田山国道路』の整備支援</p> <p>東九州自動車道『宇佐～速見』『大分宮河内～佐伯』間の全線4車線化</p> <p>庄の原佐野線『下郡工区』の整備支援</p> <p>県内幹線道路の重要物流道路への指定及び重点整備の支援</p>	<p>【R2当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的な推進 ・効率的な物流ネットワークの強化 ○コンパクト・プラス・ネットワーク、スマートシティ、次世代モビリティの推進による持続可能な地域づくり ・道路ネットワークによる地域・拠点の連携 <p>※令和2年度予算案では防災・安全交付金の一部が切り出されて、個別補助事業化された。</p>	17,819 (道路整備)	1,712 (道路整備)	15,491 (道路整備)	1,120 (道路整備)	2,328 (+15.0%)	○	<p>・県政の発展や暮らしを支える広域道路ネットワークの整備推進が図られる</p> <p>[暫定2車線区間の4車線化]</p> <p>・「宇佐～速見」「大分宮河内～佐伯」間については、「宇佐～院内」約4.6km、「大分宮河内～津久見間の一部」約6.0kmについて4車線化が進められており、残る対面通行区間約36kmについて優先整備区間に選定された</p> <p>・優先整備区間の早期事業着手を要望していく</p> <p>[中九州横断道路]</p> <p>・竹田阿蘇道路については、R1.11月に「中心杭打ち式」が開催されるなど、着実に事業が推進</p> <p>・残る「大分～犬飼」間については、計画段階評価の早期に向け要望を行う</p>	土木	
	九州の東の玄関口「大分港・別府港」の機能強化について	<p>物流拠点の機能強化に向けた大分港(大在地区)、人流拠点の利便性向上に向けた別府港(石垣地区)の令和2年度の新規事業化</p>	<p>【R2当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的な推進 ・地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備 	2,829 (港湾)	296 (港湾)	2,760 (港湾)	346 (港湾)	69 (+2.5%)	◎	<p>・産業物流の効率化などに直結する港湾整備を推進するため、大分港・別府港の港湾計画変更完了</p> <p>・両港の新規事業化に向けて、引き続き要望を行う</p>	土木	
	16	安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保について	<p>社会資本の整備や老朽化対策が着実に実施できる予算総枠の確保・財政措置の拡充</p> <p>特に、3か年緊急対策後も、強靱化の推進に必要な予算の確保</p>	<p>【R2当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援 ○ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的な推進 ・成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援 ○豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援 <p>※令和2年度予算案では防災・安全交付金の一部が切り出されて、個別補助事業化された。</p>	18,015	2,925	21,887	3,249	▲3,872 (▲18.0%)	○	<p>・頻発・激甚化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、総合的な取組の推進が図られる</p>	土木
		社会資本整備が遅れている地方への重点配分	<p>【R1補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災・減災、国土強靱化の強力な推進 ・地域における防災・減災、老朽化等の集中的支援 	7,627 (社交金)	633 (社交金)	8,713 (社交金)	274 (社交金)	10,388 (防安全)	2,292 (防安全)			

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「令和2年度当初予算案(令和元年度補正予算案)」について(個表)

【発展】

(単位:億円)

要望・提言内容		R2当初(R1補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
			R2 当初	R1 補正	H31 当初	H30 補正					
17	大分空港の機能強化について	大分空港のスポット改修・接車帯延伸・駐車場の確保の早期実現	○ターミナル地域の機能強化等 ・空港の利便性向上や航空需要の拡大等に対応するため、CIQ施設等を含めたターミナル地域の機能強化、エプロン、誘導路等の整備を実施	1,153 の内数	-	1,014 の内数	-	139 (+13.7%)	○	・予算が増額されており、大分空港の利便性向上のためのスポットや駐車場等の改修に向け、必要な予算の確保が期待できる	企画
18	東九州新幹線の整備について	「第二期新幹線整備計画」の策定及び当該計画の策定に向けた調査費の確保	○幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査 ・基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等の今後のあり方を検討するため、効果的・効率的な整備手法等に係る具体的な調査を行う	2.7 の内数	-	3.0 の内数	-	▲0.3 (▲10.0%)	-	・引き続き、国等に対して東九州新幹線の整備計画路線への格上げ等を要望	企画
		東九州新幹線の整備計画路線への格上げ	○整備新幹線の着実な整備 ・平成27年1月の政府・与党申合せに基づき、着実に整備を進める	804	-	792	-	12 (+1.5%)	-		
		地方公共団体の負担軽減のための財政措置の拡充	-	-	-	-	-	-			
19	「教育県大分」の創造に向けた学校の体制確保について	教職員定数の充実・安定的配分	【R2当初】 ○新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築	①定数改善 (全国) +1,726人 ②62	-	①定数改善 (全国) +1,456人 ②55	-	①定数改善 (全国) +270人 ②7 (+12.7%)	○	・教員確保と学校の働き方改革の実現のためには、さらなる教職員定数の改善と外部人材の参画が必要であり、引き続き要望を行なっていく。 ・加配定数やサポートスタッフの配置支援事業を活用し、学校教育活動の充実と働き方改革を推進する。	教育
		教員の確保につなげるための支援 ・教科担任制を推進する定数の確保 ・外部人材登用の拡充	②学校の教育活動に参画する多彩なサポートスタッフの配置 ・スクール・サポート・スタッフ ・中学校部活動指導員 等								

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「令和2年度当初予算案(令和元年度補正予算案)」について(個表)

【地方創生】

(単位:億円)

要望・提言内容	R2当初(R1補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		R2 当初	R1 補正	H31 当初	H30 補正					
20 地方財源の充実・確保について	地方交付税等の一般財源総額の確保 ・幼児教育無償化に係る地方負担分や会計年度任用職員の導入に係る経費はもとより、増高する社会保障関係費や公共施設の長寿命化に係る経費の地方財政計画への確実な計上 ・消費税や新たな偏在是正措置の導入等による財源を活用した、「まち・ひと・しごと創生事業費」等の大幅な拡充	【R2当初】 ○地方一般財源総額の確保 【地方歳出】 まち・ひと・しごと創生事業 10,000 地域社会再生事業 4,200 会計年度任用職員対応分 1,738	—	【地方一般財源総額】 634,318 (内訳) 地方交付税 165,882 臨時財政対策債 31,398 地方税等 437,038 【地方歳出】 まち・ひと・しごと創生事業 10,000 地域社会再生事業 4,200 会計年度任用職員対応分 1,738	【地方一般財源総額】 627,072 (内訳) 地方交付税 161,809 臨時財政対策債 32,568 地方税等 432,695 【地方歳出】 まち・ひと・しごと創生事業 10,000 地域社会再生事業 皆増 会計年度任用職員対応分 皆増	【地方一般財源総額】 7,246 (+1.2%) (内訳) 地方交付税 4,073 (+2.5%) 臨時財政対策債 ▲1,171 (▲3.6%) 地方税等 4,343 (+1.0%) 【地方歳出】 まち・ひと・しごと創生事業 0 (0%) 地域社会再生事業 皆増 会計年度任用職員対応分 皆増	○	・一般財源総額については、前年度を0.7兆円上回る63.4兆円が確保された ・内訳についても地方交付税が0.4兆円増額するとともに、臨時財政対策債が0.1兆円減額となるなど質の確保も図られた ・歳出については、まち・ひと・しごと創生事業は現行と同額の1兆円が維持された ・加えて、懸案であった地方法人課税の偏在是正措置により生じる財源活用、会計年度任用職員制度導入の影響については ①偏在是正により生じる財源を活用して地域社会再生事業費(4,200億円)を計上 ②会計年度任用職員制度に必要な財源として1,738億円が確保されるなど全体として評価できる内容だが、今後、本県における税収の伸びや交付税額等について精査する必要がある	総務	
21 地方創生の推進について	東京一極集中の是正 ・企業、大学、研究機関、政府関係機関等の地方移転や移住定住政策の加速	○地方における企業拠点の強化を促進する税制措置 ・適用期限の2年延長(R2.3.31 → R4.3.31) ・雇用増加要件の緩和等の雇用促進税制の拡充 ○わくわく地方生活実現政策パッケージ ・東京圏からのUJターンの促進及び地方の担い手不足対策(継続) ※政府は東京一極集中の是正時期を2020年度から2024年度に先送りすることを公表	1,000 の内数	—	1,000 の内数	—	0 (0%)	○	・優遇税制の要件緩和や適用期限の延長により、企業の地方移転のさらなる進展が期待される ・県独自の東京圏以外からの移住に対する支援と合わせ積極的に活用	企画
	地方創生関連予算の確保 ・姫島ITアイランド構想のような、地方への仕事づくり、移住定住等を更に強化するため、地方創生推進交付金等の十分な予算の確保	【R2当初】 ○地方創生推進交付金 【R1補正】 ○地方創生拠点整備交付金 ○企業版ふるさと納税 ・適用期限の5年延長(R2.3.31 → R7.3.31) ・税額控除割合引き上げ(3割 → 6割)	1,000	600	1,000	600	0 (0%)	○	・地方創生につながる事業について、ソフト・ハード両面で、引き続き、積極的に活用 ・企業版ふるさと納税について、適用期限の5年延長及び税額控除の大幅な引き上げにより、企業へのインセンティブが高まることから、制度の活用を促進	

※「反映状況」欄 ○:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの